

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月2日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社 A . C ホールディングス

【英訳名】 A . C HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井 壮

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目2番1号

【電話番号】 03(5473)7722

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目2番1号

【電話番号】 03(5473)7722

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年2月14日に提出いたしました第67期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）四半期報告書及び平成25年12月26日に提出いたしました第67期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）四半期報告書の訂正報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人まほろばにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

（1株当たり情報）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(訂正前)

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	770,976	885,244	2,882,535
経常損失() (千円)	152,607	<u>246,676</u>	<u>507,448</u>
四半期(当期)純損失() (千円)	140,532	<u>248,402</u>	<u>27,946</u>
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	139,065	<u>248,580</u>	<u>38,610</u>
純資産額 (千円)	7,903,288	<u>7,755,162</u>	<u>8,003,743</u>
総資産額 (千円)	9,057,896	<u>8,917,469</u>	<u>9,142,644</u>
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	3.47	<u>6.14</u>	<u>0.69</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	87.3	<u>87.0</u>	<u>87.5</u>

(訂正後)

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	770,976	885,244	2,882,535
経常損失() (千円)	152,607	<u>243,085</u>	<u>603,124</u>
四半期(当期)純損失() (千円)	140,532	<u>244,811</u>	<u>123,622</u>
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	139,065	<u>245,560</u>	<u>132,122</u>
純資産額 (千円)	7,903,288	<u>7,664,669</u>	<u>7,910,230</u>
総資産額 (千円)	9,057,896	<u>8,826,976</u>	<u>9,049,130</u>
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	3.47	<u>6.05</u>	<u>3.06</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	87.3	<u>86.8</u>	<u>87.4</u>

第2 事業の状況
3 財政状態、経営成績の分析

(訂正前)

(1)経営成績の分析

<省略>

経常損益に関しましては、営業外費用で持分法による投資損失を2億14百万円計上いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8億85百万円(前年同四半期売上高7億70百万円)、営業損失41百万円(前年同四半期営業損失91百万円)、経常損失2億46百万円(前年同四半期経常損失1億52百万円)、四半期純損失2億48百万円(前年同四半期 四半期純損失1億40百万円)となりました。

(訂正後)

(1)経営成績の分析

<省略>

経常損益に関しましては、営業外費用で持分法による投資損失を2億10百万円計上いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8億85百万円(前年同四半期売上高7億70百万円)、営業損失41百万円(前年同四半期営業損失91百万円)、経常損失2億43百万円(前年同四半期経常損失1億52百万円)、四半期純損失2億44百万円(前年同四半期 四半期純損失1億40百万円)となりました。

(訂正前)

(2)財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億25百万円減少し、89億17百万円となりました。流動資産は4百万円増加し39億23百万円、固定資産は2億29百万円減少し49億94百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、流動資産の「その他」が81百万円、受取手形・完成工事未収入金等が50百万円増加した一方、現金及び預金が1億19百万円減少したことによります。

固定資産の減少の内訳は、有形固定資産の減少9百万円、無形固定資産の増加2百万円、及び投資その他の資産の減少は2億22百万円です。そのうち、投資その他の資産減少の主な要因は、持分法による投資損失等により関係会社株式が2億16百万円減少したことによります。

<省略>

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億48百万円減少し、77億55百万円となりました。純資産減少の主な要因は、四半期純損失による利益剰余金の減少です。

(訂正後)

(2)財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億22百万円減少し、88億26百万円となりました。流動資産は4百万円増加し39億23百万円、固定資産は2億26百万円減少し49億3百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、流動資産の「その他」が81百万円、受取手形・完成工事未収入金等が50百万円増加した一方、現金及び預金が1億19百万円減少したことによります。

固定資産の減少の内訳は、有形固定資産の減少9百万円、無形固定資産の増加2百万円、及び投資その他の資産の減少は2億19百万円です。そのうち、投資その他の資産減少の主な要因は、持分法による投資損失等により関係会社株式が2億13百万円減少したことによります。

<省略>

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億45百万円減少し、76億64百万円となりました。純資産減少の主な要因は、四半期純損失による利益剰余金の減少です。

第4 経理の状況

(訂正前)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

(訂正後)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに平成25年12月26日に提出した四半期報告書の訂正報告書における四半期連結財務諸表について監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(訂正前)

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成23年 9月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	1,048,919	832,852
長期貸付金	383,550	373,950
破産更生債権等	1,923,918	3
その他	566,686	138,650
貸倒引当金	2,536,363	181,015
投資その他の資産合計	<u>1,386,710</u>	<u>1,164,440</u>
固定資産合計	<u>5,224,089</u>	<u>4,994,137</u>
資産合計	<u>9,142,644</u>	<u>8,917,469</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	5,650,811	5,650,811
利益剰余金	481,258	729,661
自己株式	604,076	604,076
株主資本合計	<u>8,065,475</u>	<u>7,817,073</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,626	27,004
土地再評価差額金	6,153	-
為替換算調整勘定	26,953	34,906
その他の包括利益累計額合計	<u>61,732</u>	<u>61,910</u>
純資産合計	<u>8,003,743</u>	<u>7,755,162</u>
負債純資産合計	<u>9,142,644</u>	<u>8,917,469</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	955,405	742,359
長期貸付金	383,550	373,950
破産更生債権等	1,923,918	3
その他	566,686	138,650
貸倒引当金	2,536,363	181,015
投資その他の資産合計	<u>1,293,194</u>	<u>1,073,947</u>
固定資産合計	<u>5,130,573</u>	<u>4,903,644</u>
資産合計	<u>9,049,130</u>	<u>8,826,976</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	5,650,811	5,650,811
利益剰余金	576,935	821,747
自己株式	604,076	604,076
株主資本合計	<u>7,969,800</u>	<u>7,724,988</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,626	27,004
土地再評価差額金	6,153	-
為替換算調整勘定	24,789	33,312
その他の包括利益累計額合計	<u>59,569</u>	<u>60,317</u>
純資産合計	<u>7,910,230</u>	<u>7,664,669</u>
負債純資産合計	<u>9,049,130</u>	<u>8,826,976</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(訂正前)

(単位 : 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
持分法による投資損失	79,919	214,268
その他	5,363	13,170
営業外費用合計	85,282	227,439
経常損失 ()	152,607	246,676
税金等調整前四半期純損失 ()	134,158	246,676
四半期純損失 ()	140,532	248,402

(訂正後)

(単位 : 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
持分法による投資損失	79,919	210,678
その他	5,363	13,170
営業外費用合計	85,282	223,848
経常損失 ()	152,607	243,085
税金等調整前四半期純損失 ()	134,158	243,085
四半期純損失 ()	140,532	244,811

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(訂正前)

(単位：千円)		
	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
四半期純損失()	140,532	<u>248,402</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,077	1,619
持分法適用会社に対する持分相当額	611	<u>1,798</u>
その他の包括利益合計	1,467	<u>178</u>
四半期包括利益	139,065	<u>248,580</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,065	<u>248,580</u>

(訂正後)

(単位：千円)		
	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
四半期純損失()	140,532	<u>244,811</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,077	1,619
持分法適用会社に対する持分相当額	611	<u>2,368</u>
その他の包括利益合計	1,467	<u>748</u>
四半期包括利益	139,065	<u>245,560</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,065	<u>245,560</u>

注記事項

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	3円47銭	6円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	140,532	248,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	140,532	248,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,442	40,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(訂正後)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	3円47銭	6円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	140,532	244,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	140,532	244,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,442	40,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月2日

株式会社A.Cホールディングス
取締役会 御中

監査法人 まほろば

指定社員	公認会計士	土屋 洋泰
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	赤坂 知紀
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A.Cホールディングスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A.Cホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、平成25年12月26日に提出した訂正四半期連結財務諸表を再訂正している。なお、当監査法人は、再訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年12月20日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。